

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	石垣港の整備	実施計画 記載頁	296	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					H29 大型旅客船 ターミナル 暫定供用	国 石垣市
	・大型旅客船ターミナル整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を推進中である。	—
活動指標名			計画値	実績値
岸壁・防波堤・泊地浚渫等			—	整備中
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き大型旅客船ターミナルの整備を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	57回 (24年)	86回	4回	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—		—
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。石垣港においては、クルーズ船寄港回数が順調に伸びてきており、さらなるクルーズ船寄港の増加に向けた大型旅客船ターミナル整備を推進することで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国及び石垣市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	平良港の整備	実施計画 記載頁	296	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	57回 (24年)	86回	4回	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—		—
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。平良港においても、クルーズ船寄港の増加に向けた国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備を推進することで、クルーズ船寄港回数の増加や経済波及効果が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保				
(施策の小項目)	○離島港湾の整備				
主な取組	伊江港整備事業	実施計画 記載頁	296		
対応する 主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊江港において、港内の船舶航行、接岸時における船舶の動揺を抑えるため防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防波堤 全長270m						県
	防波堤 泊地浚渫						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伊江港整備事業	0 (169,699)	154,849	伊江港において、港湾機能を向上させるための防波堤整備、泊地浚渫を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
防波堤整備、泊地浚渫			L=270m	完了
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	防波堤を整備することにより、港内静穏度が確保され船舶航行の安全が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度で伊江港における防波堤、泊地浚渫の整備を完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、微減の傾向にあるため、防波堤等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・伊江港は、沖縄本島との定期航路があるため、事業を執行するにあたっては、船会社及び利用者の利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。・防波堤の整備については、環境に配慮するとともに、海洋利用者の理解を得ながら整備を行った。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

他港湾の海上工事においても、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

他港湾の海上工事においても、環境に配慮し港湾及び海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保				
(施策の小項目)	○離島港湾の整備				
主な取組	前泊港整備事業	実施計画 記載頁	296		
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	前泊港において、港内の船舶航行、接岸時おける船舶の動揺を抑えるため防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防波堤 全長794m	→					県
	防波堤整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
前泊港整備事業	98,800 (0)	2,163	前泊港において、防波堤設計(L=10m)を完了した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
防波堤整備			全長L=794m	全長L=784m
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	防波堤設計(L=10m)を完了し、防波堤工事発注の準備を整えた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
前泊港整備事業	96,637 (96,637)	防波堤工事(L=10m)を10月末を目処に終え、防波堤全延長の整備を完了させる。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

港湾利用者との設計調整を行い、防波堤設計を完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明
地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、平成22年度の584万人から平成24年度は576万人と微減の傾向にあるため、防波堤等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、工事期間に制限がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者の理解を得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	兼城港整備事業	実施計画 記載頁	296	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	兼城港の兼城地区及び花咲地区において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長100m	→	岸壁 全長100m	→			県
	岸壁(兼城地区)、岸壁(花咲地区)						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
兼城港整備事業	401,814 (49,258)	104,942 (49,258)	兼城地区において岸壁の整備を行った。また、花咲地区は岸壁の実施設計業務を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁(兼城港)、岸壁(花咲地区)			—	整備中
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	老朽化した岸壁の改良により、荷役作業と港湾施設の安全性確保及び定期船の安定就航が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
兼城港整備事業	497,984 (296,872)	兼城地区では前年度に引き続き岸壁の整備を行う。また、花咲地区も今年度から岸壁の整備に着手する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

埋立を伴う事業であるため工程がやや遅れているが、工期短縮に努め早期の事業効果を図る。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、微減の傾向にあるため、防波堤等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。・埋め立てを伴う工事のため、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	南大東港整備事業	実施計画 記載頁	296	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	南大東港において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長100m			▶			県
	岸壁・泊地浚渫						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	404,731 (280,731)	288,477 (280,730)	亀池地区において岸壁30mの整備を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁			延長30m	延長30m
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	岸壁改良により、荷役作業と港湾施設の安全性確保による定期船の安定就航が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	253,253 (116,253)	亀池地区において泊地浚渫1,515㎡の整備を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

南大東港においては、台風や冬季波浪の影響により一時的に工事時期や施工時間に制約を受けたものの、港湾利用者と調整を行った結果、当初計画していた工事については概ね年度内で完成することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、平成22年度の584万人から平成24年度は576万人と微減の傾向にあるため、南大東港においては岸壁等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・南大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、必然的に工事時期が限られる。
- ・工事期間中は、定期船等の港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	北大東港整備事業	実施計画 記載頁	296	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	北大東港は港湾施設用地が狭小であるため、荷役作業の効率が悪く危険であることから港湾施設用地の拡張を行う。また、天候の急変から、波が港湾施設用地へ溯上し、貨物が流される恐れがあることから、岸壁の嵩上げを行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長100m			▶			県
	岸壁・泊地浚渫						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	524,426 (391,759)	384,104 (381,784)	江崎地区において、岸壁27mの整備を行った。	内閣府 計上
			計画値	実績値
岸壁			延長27m	延長27m
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	岸壁の延長を行うことで、船舶の安全な停泊を図ることができる。加えて、岸壁の嵩上げを行うことで波の遡上を抑止し、貨物の安全確保が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	211,125 (130,347)	江崎地区において前年度に引き続き岸壁7mの整備を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

北大東港においては、台風や冬季波浪の影響により一時的に工事時期や施工時間に制約を受けたものの、港湾利用者と調整を行った結果、当初計画していた工事については概ね年度内で完成することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風や冬季波浪の影響にもよるが、平成22年度の584万人から平成24年度は576万人と微減の傾向にあるため、北大東港については岸壁等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・北大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、必然的に工事時期が限られる。
- ・工事期間中は、定期船等の港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	浮き棧橋整備事業	実施計画 記載頁	296	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	渡嘉敷港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1基	2基	1基				県
	渡嘉敷港・長山港・多良間港等の 浮き棧橋の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き棧橋 整備事業	908,890 (370,890)	394,846 (242,573)	長山港、多良間港において、平成25年12月に浮き棧橋の工事に着手した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
浮き棧橋			2基	0基
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	長山港、多良間港において、施工方法や利用者との調整に不測の日数を要したため、工事着手が平成25年12月となり、完了時期が7ヶ月遅れている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き棧橋 整備事業	417,955 (367,955)	長山港、多良間港において浮き棧橋の工事を完了し、供用開始する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規で浮き棧橋を整備する港湾について、港湾の利用状況と地元要望など優先順位を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明 各離島港湾において、要望が強い浮き棧橋整備を過年度より順次行っており、1基/年程度の割合で事業を進捗させていく計画であり。長山港及び多良間港においては、平成25年度に工事着手しており、今年度中に完了する見込みである。また新規1港の事業着手予定(平成27年度)していることから、H28目標値は達成できる見込みである。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・浮き棧橋の整備に必要な港湾は3港あるが、港湾の利用状況などから整備の優先度の高い港湾が複数(上地港、前泊港)ある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・優先順位の高い港湾において、事業化にあたっては、地元調整等条件整備が必用である。

4 取組の改善案(Action)

・優先度の高い港湾において地元調整等を行い、整備箇所を確定させて整備を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○航路の維持・確保			
主な取組	竹富南航路整備事業	実施計画 記載頁	297	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小である。近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	航路浚渫		→				国 県
	竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路・黒島航路)						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	486,103 (46,103)	389,416 (46,104)	小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(15,800m ³)を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
航路浚渫			浚渫量15,800m ³	浚渫量15,800m ³
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	狭小である航路の解消で船舶の大型化対応が可能となり、さらなる人流・物流が図れるほか、八重山圏域の地域住民や観光客が利用する船舶の航行安全が確保される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	706,687 (96,687)	前年度に引き続き小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(20,800m ³)を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

石西礁瑚内における浚渫工事であることから、汚濁防止などの工法検討や浚渫に伴う漁業補償に時間を要したものの、平成25年度から浚渫工事に着手し当初計画していた工事については概ね年度内で完成することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、平成22年度の584万人から平成24年度は576万人と微減の傾向にあるため、竹富南航路においては航路の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・環境に配慮し整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。
- ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

- ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。
- ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。